

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 オーデリック株式会社  
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長 (氏名) 吉友高 俊則  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3332-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,230	6.8	577	—	602	—	384	—
22年3月期	21,754	△6.6	△236	—	△141	—	△370	—

(注) 包括利益 23年3月期 407百万円 (—%) 22年3月期 △216百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.88	—	2.5	2.7	2.5
22年3月期	△61.50	—	△2.4	△0.6	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,799	15,462	67.8	2,566.38
22年3月期	21,664	15,144	69.9	2,513.94

(参考) 自己資本 23年3月期 15,460百万円 22年3月期 15,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,296	△657	△124	5,138
22年3月期	735	90	△174	4,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	90	—	0.6
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	90	23.5	0.6
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.0	90	57.9	110	82.9	70	—	11.62
通期	24,300	4.6	780	35.2	810	34.5	480	24.7	79.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,611,000 株	22年3月期	7,611,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,586,736 株	22年3月期	1,586,657 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,024,287 株	22年3月期	6,024,411 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,524	6.7	503	—	549	—	347	—
22年3月期	21,102	△6.1	△243	—	△121	—	△298	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.69	—
22年3月期	△49.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	22,185	—	15,204	—	68.5	2,523.85		
22年3月期	21,074	—	14,925	—	70.8	2,477.54		

(参考) 自己資本 23年3月期 15,204百万円 22年3月期 14,925百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,720	1.7	100	12.0	65	—	10.79
通期	23,500	4.3	800	45.5	480	38.1	79.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や個人消費の持ち直しにより、概ね回復基調で推移してまいりました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、平成22年度の新設住宅着工戸数が前年度比5.6%増と回復いたしました。年度合計819千戸と依然として低い水準となりました。

このような状況のもと当企業グループにおいては、省エネ性に優れたLED照明器具や高効率型蛍光灯照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりました。

特にLED照明器具につきましては、昨年6月のカタログ切り替え時に約200点のLED照明新製品を発売した以降も、ダウンライト、スポットライト、ベースライトなどLEDを搭載した各種新製品を発売し、品揃えの強化と拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高が前年同期比6.8%増の23,230百万円、営業利益577百万円(前年同期は営業損失236百万円)、経常利益602百万円(前年同期は経常損失141百万円)、当期純利益384百万円(前年同期は当期純損失370百万円)となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

#### (白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、エネルギー消費効率の観点から、LED照明器具や高効率蛍光灯照明器具への切り替わりが引き続き進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ14.3%減の4,354百万円となりました。

#### (蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、新設住宅着工戸数の回復や、省エネタイプの高効率蛍光灯照明器具への買い替え促進により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8.4%増の13,657百万円となりました。

#### (高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、同機種分類に含まれておりますLED照明器具が前年同期比127.2%増の2,431百万円と、大幅に伸長いたしました。売上高に占めるLED照明器具の構成比は10.5%となり、当連結会計年度の目標にしておりましたLED照明売上比率10%を達成することができました。

この結果、売上高は前年同期に比べ28.3%増の5,218百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、3月11日に発生いたしました東日本大震災による広範囲の被害、原発事故による使用電力制限等の影響から、企業活動の停滞が懸念される状況にありますが、電力消費を抑えるLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具の増産、拡販を進め、業績の拡大を図るとともに照明器具製造業としての使命を果たしてまいります。

以上により次期の業績につきましては売上高24,300百万円、営業利益780百万円、経常利益810百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、売上増加による現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、前年同期に比べ1,135百万円(5.2%増)増加し22,799百万円となりました。負債につきましては、仕入増加による支払手形及び買掛金の増加等により、前年同期に比べ818百万円(12.6%増)増加し7,337百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前年同期に比べ317百万円(2.1%増)増加し15,462百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は67.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,296百万円増加し、投資活動により657百万円減少し、財務活動により124百万円減少いたしました。

この結果、資金は514百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,138百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,296百万円(前年同期は735百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益426百万円や減価償却費596百万円及び仕入債務の増加565百万円に加えて退職給付引当金の増加150百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加378百万円及びたな卸資産の増加225百万円による資金の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は657百万円(前年同期は90百万円の増加)となりました。この主な要因は、定期預金預入による支出300百万円や金型等の有形固定資産取得による支出247百万円に加えて、資産除去債務履行による支出93百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は124百万円(前年同期は174百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出91百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出28百万円があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 平成19年3月期	第69期 平成20年3月期	第70期 平成21年3月期	第71期 平成22年3月期	第72期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.2	71.5	68.2	69.9	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	21.4	14.3	16.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.6	21.4	6.2	5.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143.4	23.1	349.4	673.0	264.8

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期につきましては、期末配当10円を実施し、中間配当5円を加え、年間1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明であります。中間配当10円、期末配当10円、年間配当金として1株当たり20円を予定しております。

なお、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

最近の決算短信(平成22年5月13日提出)における「経営方針」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.odelic.co.jp/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,624,973	5,139,565
受取手形及び売掛金	4,182,071	4,560,113
商品及び製品	2,702,886	2,727,727
仕掛品	140,816	193,471
原材料及び貯蔵品	559,962	708,402
繰延税金資産	32,381	30,553
その他	252,238	266,278
貸倒引当金	△5,355	△5,492
流動資産合計	12,489,975	13,620,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,798,330	※1 10,807,853
減価償却累計額	△6,419,046	△6,676,969
建物及び構築物(純額)	4,379,284	4,130,884
機械装置及び運搬具	1,997,908	1,975,354
減価償却累計額	△1,836,740	△1,866,481
機械装置及び運搬具(純額)	161,168	108,872
土地	※1 2,097,911	※1 2,097,911
リース資産	147,094	162,328
減価償却累計額	△31,883	△58,964
リース資産(純額)	115,210	103,364
建設仮勘定	1,853	11,164
その他	2,726,388	2,714,077
減価償却累計額	△2,535,999	△2,506,266
その他(純額)	190,389	207,811
有形固定資産合計	6,945,817	6,660,008
無形固定資産	1,155,141	1,123,950
投資その他の資産		
投資有価証券	797,224	832,918
繰延税金資産	83,041	80,221
その他	216,806	494,576
貸倒引当金	△23,901	△12,357
投資その他の資産合計	1,073,170	1,395,359
固定資産合計	9,174,128	9,179,318
資産合計	21,664,103	22,799,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726,690	4,269,218
短期借入金	※1 4,296	※1 4,296
リース債務	27,901	31,100
未払法人税等	78,360	60,238
繰延税金負債	798	99
賞与引当金	238,176	256,409
その他	785,090	898,968
流動負債合計	4,861,312	5,520,330
固定負債		
長期借入金	※1 32,618	※1 28,322
リース債務	93,069	77,432
繰延税金負債	222,255	223,219
退職給付引当金	367,332	517,807
役員退職慰労引当金	127,958	139,140
その他	814,696	831,509
固定負債合計	1,657,931	1,817,430
負債合計	6,519,244	7,337,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,483,817	10,778,282
自己株式	△1,393,299	△1,393,349
株主資本合計	15,086,672	15,381,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,136	79,434
その他の包括利益累計額合計	58,136	79,434
少数株主持分	49	1,655
純資産合計	15,144,859	15,462,178
負債純資産合計	21,664,103	22,799,939



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,754,131	23,230,544
売上原価	13,861,947	14,579,604
売上総利益	7,892,184	8,650,940
販売費及び一般管理費	※1 8,128,385	※1 8,073,922
営業利益又は営業損失(△)	△236,200	577,017
営業外収益		
受取利息	803	1,966
受取配当金	20,899	17,160
デリバティブ評価益	14,310	3,992
受取賃貸料	10,580	11,040
助成金収入	43,361	5,855
その他	22,593	23,509
営業外収益合計	112,548	63,525
営業外費用		
支払利息	6,356	6,242
投資事業組合運用損	3,101	—
借地権償却	—	23,809
その他	7,963	8,000
営業外費用合計	17,422	38,053
経常利益又は経常損失(△)	△141,074	602,490
特別利益		
固定資産売却益	—	782
貸倒引当金戻入額	—	715
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	1,573
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,772	※2 9,165
減損損失	※3 6,387	—
事業整理損	※4 34,744	—
投資有価証券評価損	130,903	—
会員権売却損	2,300	—
会員権評価損	※5 5,000	—
退職特別加算金	※6 8,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
資産除去債務履行時差額	—	※7 91,934
特別損失合計	199,908	177,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,982	426,159
法人税、住民税及び事業税	69,890	45,042
法人税等調整額	△40,451	△5,319
法人税等合計	29,439	39,723
少数株主損益調整前当期純利益	—	386,436
少数株主利益	49	1,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471	384,829

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	386,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21,297
その他の包括利益合計	—	※2 21,297
包括利益	—	※1 407,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	406,127
少数株主に係る包括利益	—	1,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,004,902	10,483,817
当期変動額		
剰余金の配当	△150,613	△90,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471	384,829
当期変動額合計	△521,085	294,465
当期末残高	10,483,817	10,778,282
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,393,166	△1,393,299
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△49
当期変動額合計	△133	△49
当期末残高	△1,393,299	△1,393,349
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,607,891	15,086,672
当期変動額		
剰余金の配当	△150,613	△90,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471	384,829
自己株式の取得	△133	△49
当期変動額合計	△521,218	294,415
当期末残高	15,086,672	15,381,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95,303	58,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,440	21,297
当期変動額合計	153,440	21,297
当期末残高	58,136	79,434
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△95,303	58,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,440	21,297
当期変動額合計	153,440	21,297
当期末残高	58,136	79,434
少数株主持分		
前期末残高	—	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1,606
当期変動額合計	49	1,606
当期末残高	49	1,655
純資産合計		
前期末残高	15,512,587	15,144,859
当期変動額		
剰余金の配当	△150,613	△90,364
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471	384,829
自己株式の取得	△133	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,490	22,903
当期変動額合計	△367,728	317,319
当期末残高	15,144,859	15,462,178

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△340,982	426,159
減価償却費	599,865	596,131
減損損失	6,387	—
受取利息及び受取配当金	△21,703	△19,127
支払利息	6,356	6,242
固定資産売却損益(△は益)	—	△782
固定資産除却損	11,772	9,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
資産除去債務履行時差額	—	91,934
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△75
投資有価証券評価損益(△は益)	130,903	—
会員権売却損益(△は益)	2,300	—
会員権評価損	5,000	—
特別退職金	8,800	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△14,310	△3,992
売上債権の増減額(△は増加)	△39,360	△378,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,110,008	△225,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,843	△11,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△782,123	565,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58,277	150,474
その他	41,710	64,420
小計	801,745	1,347,057
利息及び配当金の受取額	21,593	19,064
利息の支払額	△1,093	△915
法人税等の支払額	△86,298	△68,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,947	1,296,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△176,855	△247,490
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△32,453	△19,026
投資有価証券の取得による支出	△1,489	—
投資有価証券の売却による収入	—	523
資産除去債務の履行による支出	—	△93,000
その他	1,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,987	△657,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,960	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,197	△28,647
配当金の支払額	△150,532	△91,375
自己株式の取得による支出	△133	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,822	△124,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	652,112	514,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,623,970	※1 5,138,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～9年								
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	2年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～7年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなります。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 はそれぞれ1,807千円減少し、税金等調整前当期純利益 は78,612千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平 成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主 損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>



## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 23,312千円 土地 58,128千円 計 81,440千円 上記に対応する債務 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 4,296千円 長期借入金 32,618千円 計 36,914千円 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 18,159千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 22,327千円 土地 58,128千円 計 80,455千円 上記に対応する債務 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 4,296千円 長期借入金 28,322千円 計 32,618千円 2 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 12,840千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,264,135千円 広告宣伝費 747,928千円 給料及び諸手当 2,772,888千円 業務委託費 271,478千円 賞与 335,079千円 賞与引当金繰入額 185,055千円 退職給付費用 283,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,455千円 法定福利費 489,744千円 減価償却費 303,412千円 貸倒引当金繰入額 17,765千円 支払賃借料 249,987千円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は607,214千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,264,616千円 広告宣伝費 680,101千円 給料及び諸手当 2,765,721千円 業務委託費 266,918千円 賞与 337,583千円 賞与引当金繰入額 201,725千円 退職給付費用 265,953千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,181千円 法定福利費 512,560千円 減価償却費 282,896千円 支払賃借料 227,304千円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は620,561千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,772千円</td> </tr> </table> <p>※3 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">山形県 鶴岡市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他 (電話加入権)</td> <td style="text-align: center;">各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物4,490千円、土地235千円、電話加入権1,660千円であります。</p> <p>福利厚生施設については、売却を決定したためであり、事業用資産については処分を決定したため、また、遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※4 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社の事業体制の見直しによる高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>事業整理損の内訳は、固定資産の除却及び撤去に要する費用21,260千円、早期特別退職金等13,483千円であります。</p> <p>※5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。</p> <p>※6 退職特別加算金の主な内容は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。</p>	建物及び構築物	533千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他(工具、器具及び備品)	7,372千円	計	11,772千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市	事業用資産	建物	東京都 港区	遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,165千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※7 資産除去債務履行時差額</p> <p>資産除去債務の対象となった物件の一部について、アスベストの除去を当初の予定時期よりも著しく早期に実施することによる差額であります。</p>	建物及び構築物	6,103千円	機械装置及び運搬具	149千円	その他(工具、器具及び備品)	2,913千円	計	9,165千円
建物及び構築物	533千円																												
機械装置及び運搬具	3,866千円																												
その他(工具、器具及び備品)	7,372千円																												
計	11,772千円																												
用途	種類	場所																											
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市																											
事業用資産	建物	東京都 港区																											
遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所																											
建物及び構築物	6,103千円																												
機械装置及び運搬具	149千円																												
その他(工具、器具及び備品)	2,913千円																												
計	9,165千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△217,030千円
少数株主に係る包括利益	49千円
計	△216,981千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	153,440千円
計	153,440千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,419	238	—	1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,657	79	—	1,586,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係
現金及び預金 4,624,973千円	現金及び預金 5,139,565千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,002千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,003千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,623,970千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,138,562千円</u>

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,513.94円	1株当たり純資産額 2,566.38円
1株当たり当期純損失 61.50円	1株当たり当期純利益 63.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,144,859千円	15,462,178千円
普通株式に係る純資産額	15,144,809千円	15,460,523千円
差額の主な内訳 少数株主持分	49千円	1,655千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,657株	1,586,736株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,343株	6,024,264株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471千円	384,829千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△370,471千円	384,829千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,024,411株	6,024,287株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 新任取締役候補者

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名
河 井 隆	取締役経営本部長兼総務ゼネラルマネージャー	総務ゼネラルマネージャー
渡 辺 淳 一	取締役営業本部副本部長兼営業統括ゼネラルマネージャー	営業統括ゼネラルマネージャー
今 野 政 義	取締役開発本部長兼技術ゼネラルマネージャー	技術ゼネラルマネージャー

## ② 退任予定取締役

氏 名	現 役 職 名 (就任予定)
吉 友 高 俊 則	専務取締役経営本部長 (顧問就任予定)
大 山 博 成	取締役開発本部長 (顧問就任予定)

## ③ 異動予定

平成23年6月29日